

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月10日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社 太陽工機

【英訳名】 T A I Y O K O K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 辺 登

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市西陵町221番35

【電話番号】 (0258)42-8808

【事務連絡者氏名】 常務取締役 小 林 秋 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第1四半期 累計期間	第34期 第1四半期 累計期間	第33期
会計期間		自平成29年1月1日 至平成29年3月31日	自平成30年1月1日 至平成30年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高	(千円)	1,571,649	2,676,147	7,363,529
経常利益	(千円)	179,740	463,509	956,935
四半期(当期)純利益	(千円)	120,503	312,117	653,556
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	700,328	700,328	700,328
発行済株式総数	(株)	2,978,200	2,978,200	2,978,200
純資産額	(千円)	3,895,339	4,534,657	4,428,211
総資産額	(千円)	5,297,661	6,301,945	5,807,023
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	41.01	106.23	222.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	70.00
自己資本比率	(%)	73.5	72.0	76.3

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期累計期間の工作機械業界は、日本工作機械工業会が発表した工作機械受注実績（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）が前年同期比で37.7%増加し、部品調達難が懸念される中、外需、内需ともに拡大基調が続きました。

こうした状況の中、当社の業況も国内を中心に好調に推移しており、受注額、売上高ともに四半期別で過去最高額を達成いたしました。特に、産業機械関連企業や自動車関連企業から大口受注や複数台受注を多数獲得しており、今後も受注の拡大が見込まれます。また海外においても、中国や欧州、米州等の幅広い地域の現地ユーザーからの受注が順調に増加してきております。

営業施策としては、グループ企業主催の展示会や海外の展示会に出展し、海外における当社製品の技術力をアピールするとともにユーザー層の拡大を積極的に行ってまいりました。

当第1四半期累計期間の受注高は3,414,297千円（前年同期比81.1%増）となりました。うち当社主力機種である立形研削盤は2,626,581千円（前年同期比67.1%増）、横形研削盤は729,765千円（前年同期比232.3%増）、その他専用研削盤は57,951千円（前年同期比38.7%減）となりました。

生産高は2,483,846千円（前年同期比66.1%増）となりました。うち立形研削盤は2,141,164千円（前年同期比102.5%増）、横形研削盤は195,091千円（前年同期比51.6%減）、その他専用研削盤は147,590千円（前年同期比327.8%増）となりました。

売上高につきましては、2,676,147千円（前年同期比70.3%増）となりました。品目別に示すと、立形研削盤は2,294,776千円（前年同期比101.1%増）、横形研削盤は213,587千円（前年同期比43.5%減）、その他専用研削盤は167,784千円（前年同期比219.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益463,780千円（前年同期比154.1%増）、経常利益463,509千円（前年同期比157.9%増）、四半期純利益312,117千円（前年同期比159.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産は前事業年度末に比べて500,321千円増加し、5,155,765千円となりました。これは主に現金及び預金が305,635千円、売掛金が291,729千円、原材料及び貯蔵品が93,245千円、関係会社短期貸付金が100,000千円増加したこと、製品が52,587千円、仕掛品が229,549千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末の固定資産は前事業年度末に比べて5,399千円減少し、1,146,179千円となりました。これは主に有形固定資産が17,955千円減少したこと、無形固定資産が4,204千円、投資その他資産(その他)に含まれる長期前払費用が8,700千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債は前事業年度末に比べて405,733千円増加し、1,275,390千円となりました。これは主に買掛金が174,959千円、製品保証引当金が16,486千円、役員賞与引当金が21,330千円、流動負債(その他)に含まれる未払金が51,113千円、流動負債(その他)に含まれる未払費用が59,149千円、流動負債(その他)に含まれる未払消費税が90,581千円増加したこと、未払法人税等が35,503千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末の固定負債は前事業年度末に比べて17,257千円減少し、491,898千円となりました。これは主にリース債務が16,130千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて106,445千円増加し、4,534,657千円となりました。これは主に利益剰余金が106,445千円増加したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は21,156千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,978,200	2,978,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,978,200	2,978,200		

(注) 1 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社として標準となる株式であります。
2 単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		2,978,200		700,328		387,828

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,937,800	29,378	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	2,978,200	-	-
総株主の議決権	-	29,378	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社太陽工機	新潟県長岡市西陵町 221番35	40,000	-	40,000	1.34
計	-	40,000	-	40,000	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,410	783,045
売掛金	1,564,425	1,856,154
製品	68,304	15,716
仕掛品	1,654,837	1,425,287
原材料及び貯蔵品	271,375	364,620
関係会社短期貸付金	500,000	600,000
繰延税金資産	77,267	78,884
その他	42,824	33,054
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	4,655,443	5,155,765
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	562,489	554,786
土地	297,080	297,080
その他（純額）	181,581	171,329
有形固定資産合計	1,041,151	1,023,196
無形固定資産		
投資その他の資産	27,519	31,724
繰延税金資産	1,802	1,545
その他	81,106	89,713
投資その他の資産合計	82,909	91,259
固定資産合計	1,151,579	1,146,179
資産合計	5,807,023	6,301,945
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,658	502,618
未払法人税等	198,835	163,332
製品保証引当金	58,375	74,861
役員賞与引当金	-	21,330
その他	284,788	513,248
流動負債合計	869,656	1,275,390
固定負債		
リース債務	484,477	468,346
その他	24,678	23,551
固定負債合計	509,155	491,898
負債合計	1,378,812	1,767,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	700,328	700,328
資本剰余金	472,960	472,960
利益剰余金	3,288,871	3,395,317
自己株式	33,949	33,949
株主資本合計	4,428,211	4,534,657
純資産合計	4,428,211	4,534,657
負債純資産合計	5,807,023	6,301,945

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	1,571,649	2,676,147
売上原価	1,110,534	1,888,435
売上総利益	461,115	787,712
販売費及び一般管理費	278,618	323,931
営業利益	182,497	463,780
営業外収益		
受取利息	151	183
助成金収入	3,756	3,522
受取手数料	436	329
その他	285	580
営業外収益合計	4,629	4,616
営業外費用		
支払利息	4,944	4,475
支払手数料	312	364
為替差損	1,508	48
その他	620	-
営業外費用合計	7,386	4,887
経常利益	179,740	463,509
税引前四半期純利益	179,740	463,509
法人税、住民税及び事業税	52,608	152,752
法人税等調整額	6,627	1,360
法人税等合計	59,236	151,391
四半期純利益	120,503	312,117

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	26,517千円	22,548千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月28日 定時株主総会	普通株式	117,529	40.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	205,671	70.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、研削盤の製造及び販売を事業内容とする単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41.01円	106.23円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	120,503	312,117
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	120,503	312,117
普通株式の期中平均株式数(株)	2,938,244	2,938,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(固定資産の取得)

当社は、平成30年5月8日開催の取締役会において、固定資産(土地)の取得について決議いたしました。概要は次のとおりであります。

1. 取得の理由

平成17年(2005年)に南部工業団地より現本社工場のある雲出工業団地に全面移転して13年が経過しましたが、更なる生産能力の増強を目的として新潟県長岡市内の土地を取得することといたしました。

2. 取得資産の内容

資産の名称	所在地	面積	取得価格	取得資金
土地	新潟県長岡市 (西部丘陵東地区)	約105,000㎡予定	867百万円予定	未定

3. 取得先の概要

長岡地域土地開発公社から取得する予定です。

4. 取得の日程

- | | |
|-----------------|--|
| (1) 取締役会決議 | 平成30年5月8日 |
| (2) 工業用地譲受申込書提出 | 平成30年5月8日 |
| (3) 進出協定締結日 | 平成30年7月(予定) |
| (4) 物件引渡日 | 平成32年6月末(予定)(第1期:約52,500㎡)
平成33年6月末(予定)(第2期:約52,500㎡) |

5. 今後の見通し

本件が平成30年12月期の業績に与える影響は軽微であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月10日

株式会社太陽工機
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太陽工機の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第34期事業年度の第1四半期会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太陽工機の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。